

第3回 宮城県・熊本県国家戦略特別区域会議

~産業拠点形成連携"絆"特区~

熊本県提出資料

令和7年11月17日熊本県知事 木村 敬

バス協議運賃制度に係る手続きの一部緩和について



現

- ●熊本市は、三大都市圏を除く政令指定都市の中で、主要な渋滞箇所数がワースト1位
- ●世界的半導体企業の進出を契機に、企業進出が相次ぐ中、交通渋滞の解消が課題

状

●自動車から公共交通への転換を目指し、運賃の値下げや、増便などの実証実験を試行錯誤して実施

課

題

- ●協議運賃対象路線では、①事前に地域の住民等に対して公聴会等を開催した後、②地域の関係者からなる運賃協議会を開催し、 協議が調った後に届出(変更の30日前)を行った上で運賃の変更を行うこととされている。
- ⇒実証実験において、利用者の不利益に当たらない運賃割引キャンペーンを実施する場合においても手続きは同様 (準備に4か月程度)
 - ➡運賃水準や適用路線を試行錯誤しながら、実証実験を行いたいと考える事業者には大きな負担

〈現行の実証実験の流れ〉



交通渋滞の緩和 のため、実証実験 の実施(運賃割 引キャンペーン) を提案



公聴会等の 意見反映措置





運賃協議会の開催



届出 (30日前)

(一定の期間を定めて運賃割引の実証実験を行う場合)

「軽微な事案」と位置付けた場合は、以後の開催を不要とする

運賃協議会にて協議を行い、合意を得た上で開催を要しない



実証実験の実施 (運賃割引キャンペーン)

4か月程度

(一定の期間を定めて運賃割引の実証実験を行う場合) 実証実験の中で利用者等を対象としたアンケート調査等を

実施することで、公聴会等の開催に代える

く提案内容を踏まえた実証実験の流れ>



交通渋滞の緩和 のため、実証実験 の実施(運賃割 引キャンペーン) を提案



実証実験中 のアンケート 等で代替 (提案①)

> 公聴会等の 意見反映措置







(30日前)



実証実験の実施 (運賃割引キャンペーン)

1か月程度

運賃割引の適用までに要する準備期間が1か月程度に短縮

⇒ 公共交通の利用促進に向けた積極的な運賃施策が実施可能となり、交通渋滞の緩和に向けて大きく貢献

効

認定申請

国家戦略特区支援利子補給金の活用



概

要

● 半導体関連産業の拠点形成に資する、廃棄物高度中間処理施設(世界最新AI・デジタル技術駆使) 等事業

→廃棄物の処理能力を強化し、ビッグデータの収集、高度なAI技術の開発及びセンサーによる適正処理情報の即時同期システムを 構築(独自技術:ロールスクリーン及び吸引機構を取り入れた選別技術・進化したAI選別技術の導入)

【事業内容(イメージ)】





半導体関連企業(工場等)の増加



- ①産業廃棄物の受入れが増加・集積
- ②TSMC第2工場の建設等により、 今後も産業廃棄物は増える見込み



新たに高度中間処理施設を整備





①廃棄物の処理能力強化(シリコンウェーハ・梱包用プラスチック等の半導体 関連産業廃棄物)

②処理機能の高度化・学習・データ収集

夕

収

活

用

(独自のロールスクリーン+吸引機構



自

別



➡容器包装プラと製品プラを自動選別

赤外線センサーを搭載した 光学選別機の導入





→手選別を可能な限り省力化

AI選別技術を活用した 新型エコキャッチャーの共同開発





- ・1日数万本の飲料容器データを収集・蓄積
- ・ラベル・ボトル形状・飲み残し・重量を学習
- ➡飲料メーカーのマーケティング等にも活用

センサー活用による適正処理情報の 即時同期システムの共同開発

- →体積を計測し、全ての荷下ろし完了を証明
- = 不法投棄されてないことを証明をデータで管理
- ➡廃棄物の適正情報管理工数を大幅に削減

①効率的な産業 廃棄物の受入れ



②半導体を活用した 関連産業の発展



半導体関連産業 の拠占形成

対果がまれる

- ・半導体関連企業の事業活動の効率化を通じ、半導体の安定供給及び開発力の向上が図られ、半導体関連産業の国際競争力の 強化、半導体関連産業の拠点形成に資する。
- ・取引先企業等と連携したAI技術の共同開発や飲料容器ビッグデータの提供、適正処理情報同期システムの全国展開など、先端技術の発展及び付加価値の創出に寄与。

認定申請

国家戦略特区支援利子補給金の活用



概要

● 半導体関連工場等の集積スピードアップに資する、大規模鉄骨構造物等組立てに係る自動溶接ロボットの導入等

→柱大組立工程に導入することで、大幅な省人化・自動化が可能となり、自社完結による県内対応化が可能。さらに、標準操作及び マニュアルに基づく作業が可能となり、外国人技能実習及び特定技能の確保・早期育成につながる。

【事業内容(イメージ)】

半導体産業の集積 ⇒企業(工場)の建設増加

※TSMC第2工場の建設等により、 今後も様々な関連企業の立地が 増える見込み





(大型鉄骨部材の設計・溶接・組立て)

⇒品質・納期・安全基準について髙水準 が求められる

⇒大手ゼネコン限定の対応や自社の時間 制約による納期制限などにより県外への 発注も見受けられる(機会の損失)

①半導体関連工場等建設における大規模鉄骨構造 物等組立ての作業処理能力強化



➡【自動溶接ロボット】溶接時間等の処理時間が約1/3、生産性は約6倍に向上。

自社での完結体制を構築

→半導体工場等の建設工程のスピード化 に寄与



【①との相乗効果】

熟練者が教育・監督に専念できる ⇒外国人材をオペレーターに登用

- ・対話形式のプログラミング入力画面の図面に 寸法を入力するのみ
- ➡標準操作とマニュアルに基づく作業が可能

半導体関連産業の集積



②外国人材の定住化・永続的雇用、 技能の高度化 (技能実習→特定技能)



地域経済への循環

・受注可能量が増加→発注の拡大 ・人口増加に伴う生活関連施設 (マンション・商業施設等)の集積 ⇒地域人口の定着化・雇用の維持

対果 対果

課

- ・自社受注による対応が可能となり、半導体関連企業(工場)等の建設工程に大きく貢献。半導体の安定供給及び開発力の向上が 図られ、半導体関連産業の国際競争力の強化、半導体関連産業拠点の早期形成に資する。
- ・外国人材の登用・早期育成・確保が可能となり、新たな外国人材を含む雇用を生み出し、地域経済の貢献に資する。
- ・設計高度化、新技術開発、営業活動の強化に対応でき、高付加価値業務へ経営資源をシフトが可能となる。